

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.72

2024年12月20日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・郭秋微(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

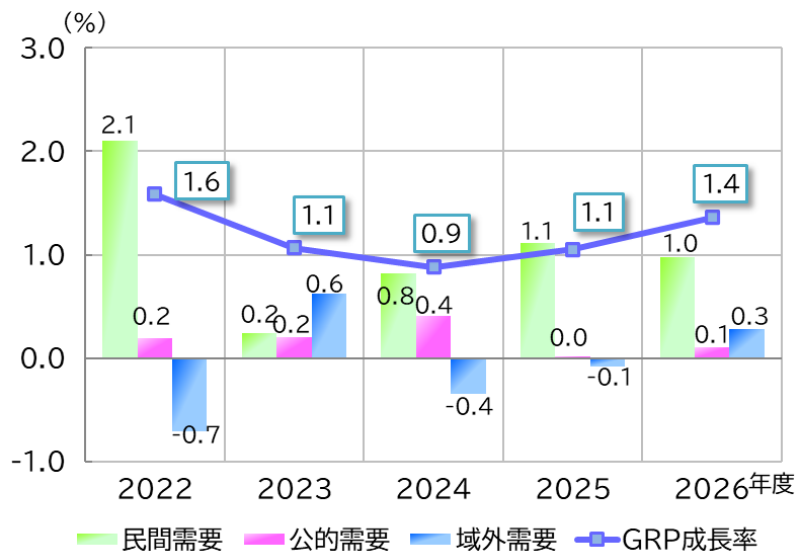
GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定

24年度+0.9%、25年度+1.1%、26年度+1.4%

- 2024年7-9月期GDP2次速報によれば、実質GDP成長率は前期比年率+1.2%となり、1次速報(同+0.9%)から小幅上方修正。4-6月期(同+2.2%)から減速したが2四半期連続のプラスとなった。ただし23年7-9月期以降、実質GDPは5四半期連続でコロナ禍前のピークを下回っている。日本経済の回復の基調は弱いといえよう。
- GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定。関西の実質GRP成長率を2024年度+0.9%、25年度+1.1%、26年度+1.4%と予測する。21年度以降は1%前後の緩やかな回復基調を維持する。GRP成長率を前回予測(11月27日公表)と比べると、24年度・25年度は前回から据え置き、26年度は+0.1%ポイントの上方修正とした。
- 成長に対する寄与度では、民間需要が2024年度+0.8%ポイント、25年度+1.1%ポイント、26年度+1.0%ポイントと堅調。25年度後半以降実質賃金がプラスで推移し、個人消費が成長を下支える。公的需要は24年度+0.4%ポイントと万博効果で成長を押し上げるが、25-26年度は+0.0%ポイント、+0.1%ポイントと剥落。域外需要は24年度-0.4%ポイント、25年度-0.1%ポイント、26年度+0.3%ポイントと弱い動き。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
予測関連図	3
予測結果表	4



予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	3.0	▲ 0.0	0.8	1.2	1.2	2.6	▲ 0.4	0.6	1.1	1.3
民間住宅	▲ 2.4	▲ 2.7	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 2.6	0.8	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.1
民間企業設備	1.3	1.4	3.2	2.9	1.7	3.6	▲ 0.1	2.4	2.5	2.3
政府最終消費支出	0.9	0.1	1.6	0.6	0.4	1.1	▲ 0.8	1.6	0.6	0.5
公的固定資本形成	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1	▲ 5.5	▲ 0.3	1.8	0.7	1.6
輸出	1.4	0.6	1.7	2.8	2.1	4.9	2.8	1.4	2.3	2.3
輸入	4.8	▲ 1.0	3.5	3.1	1.5	7.3	▲ 3.3	4.5	2.4	2.1
実質域内総生産	1.6	1.1	0.9	1.1	1.4	1.4	0.7	0.3	1.2	1.3
民間需要(寄与度)	2.1	0.2	0.8	1.1	1.0	1.9	▲ 0.6	0.5	1.1	1.1
公的需要(寄与度)	0.2	0.2	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	1.4	▲ 0.6	▲ 0.0	0.0
名目域内総生産	2.7	5.1	3.3	2.9	3.3	2.3	4.9	2.8	3.0	2.8
GRPデフレータ	1.1	3.9	2.4	1.8	1.9	0.9	4.2	2.4	1.8	1.5
消費者物価指数	2.9	2.8	2.7	2.2	1.8	3.1	2.8	2.6	2.0	1.6
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	1.5	1.1	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.7	1.9	1.4
完全失業率	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3

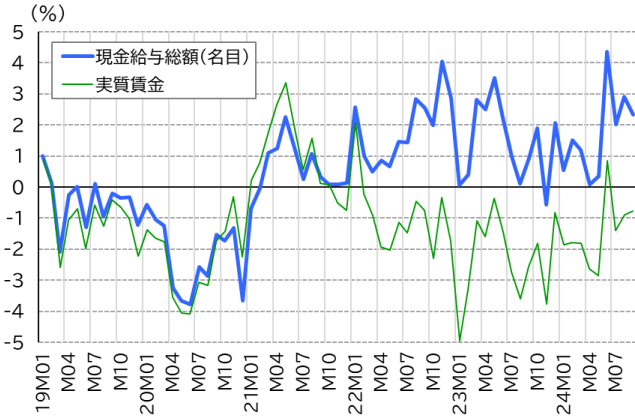
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2022-23年度は実績見直し、24-26年度は予測値。
日本経済の23年度までは実績値、24年度以降は「第151回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	0.1	1.0	1.2	1.0	2.7	▲ 0.6	0.8	1.2	1.1
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	1.1	▲ 3.3	0.3	▲ 2.3	0.5	0.3
民間企業設備	1.6	1.6	3.0	2.7	1.6	4.1	0.3	1.9	1.7	2.3
政府最終消費支出	1.1	0.3	1.0	0.9	0.6	1.4	▲ 0.5	1.0	0.9	0.6
公的固定資本形成	0.9	5.1	4.0	▲ 1.2	1.0	▲ 6.1	0.6	2.0	0.9	1.6
輸出	1.4	0.6	1.7	2.5	1.9	4.9	2.8	1.7	2.3	1.8
輸入	5.6	▲ 1.3	3.4	2.8	1.4	7.3	▲ 3.2	4.4	2.5	1.8
実質域内総生産	1.8	1.0	0.9	1.1	1.3	1.6	0.8	0.2	1.2	1.2
民間需要(寄与度)	2.3	0.1	0.9	1.1	1.0	2.1	▲ 0.5	0.5	1.0	1.0
公的需要(寄与度)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.3	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	1.4	▲ 0.5	▲ 0.0	0.0

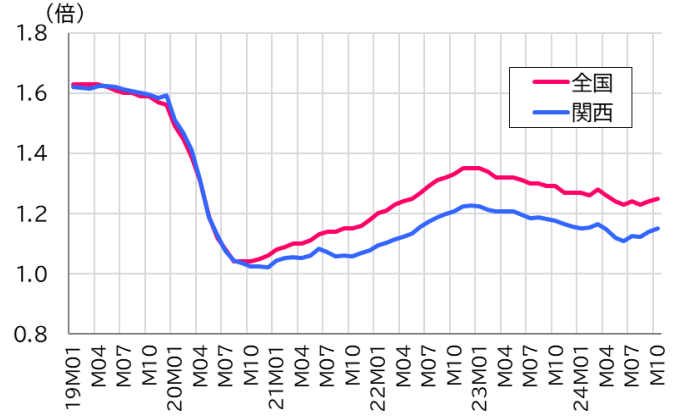
予測関連図：Forecast at a glance

【現金給与総額・実質賃金】



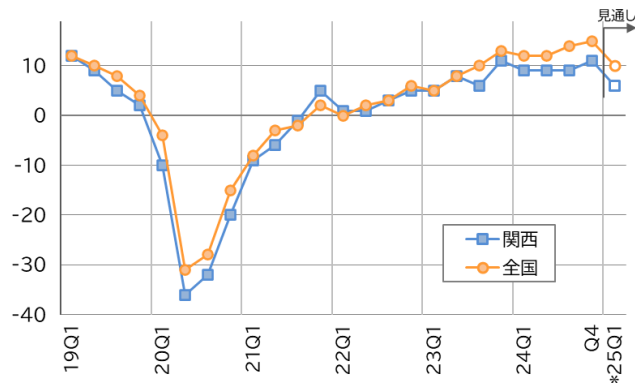
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』等より作成

【有効求人倍率】



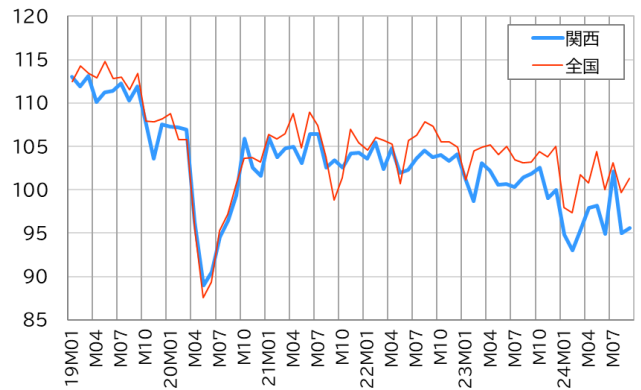
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

【業況判断DI(日銀短観24年12月調査)】



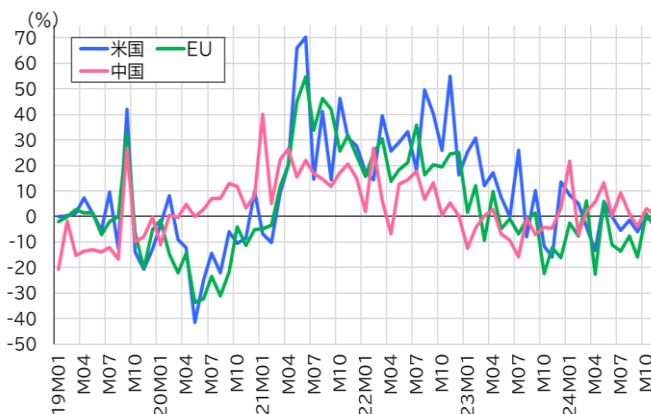
注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

【鉱工業生産指数】



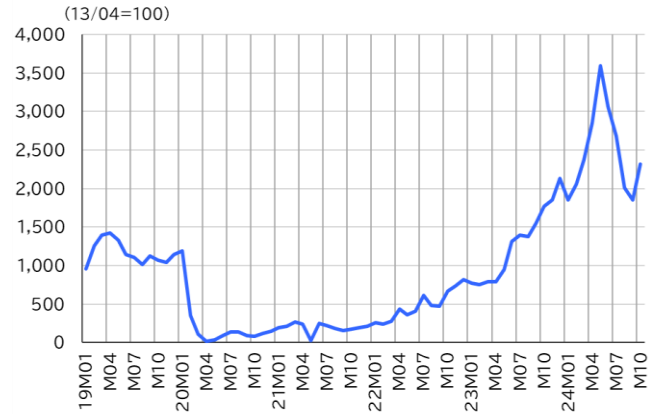
注：季節調整値、関西は福井県含む。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

【地域別輸出(前年同月比)】



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【百貨店免税売上】



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

予測結果表

年度	今回予測(12/20)					前回(11/27)		
	2022	2023	2024	2025	2026	2024	2025	2026
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,960	48,954	49,351	49,920	50,506	49,495	50,096	50,575
前年度比(%)	3.0	▲ 0.0	0.8	1.2	1.2	1.0	1.2	1.0
民間住宅 10億円	2,601	2,531	2,537	2,557	2,550	2,569	2,579	2,607
前年度比(%)	▲ 2.4	▲ 2.7	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	1.1
民間企業設備 10億円	14,006	14,209	14,661	15,093	15,352	14,693	15,092	15,332
前年度比(%)	1.3	1.4	3.2	2.9	1.7	3.0	2.7	1.6
政府最終消費支出 10億円	13,957	13,971	14,194	14,280	14,337	14,167	14,294	14,380
前年度比(%)	0.9	0.1	1.6	0.6	0.4	1.0	0.9	0.6
公的固定資本形成 10億円	3,464	3,620	3,765	3,697	3,738	3,783	3,738	3,775
前年度比(%)	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1	4.0	▲ 1.2	1.0
輸出 10億円	28,599	28,763	29,262	30,096	30,741	29,262	29,999	30,575
前年度比(%)	1.4	0.6	1.7	2.8	2.1	1.7	2.5	1.9
輸入 10億円	24,912	24,653	25,520	26,315	26,705	25,637	26,360	26,717
前年度比(%)	4.8	▲ 1.0	3.5	3.1	1.5	3.4	2.8	1.4
純移出 10億円	2,065	2,195	2,248	2,137	2,137	2,309	2,179	2,168
実質域内総生産 10億円	88,740	89,687	90,476	91,428	92,670	90,559	91,550	92,752
前年度比(%)	1.6	1.1	0.9	1.1	1.4	0.9	1.1	1.3
内需寄与度(以下%ポイント)	2.3	0.4	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1
内、民需	2.1	0.2	0.8	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0
内、公需	0.2	0.2	0.4	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.7	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.2
外、純輸出(海外)	▲ 0.8	0.5	▲ 0.4	0.0	0.3	▲ 0.4	0.0	0.2
外、純移出(国内)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	91,524	96,153	99,337	102,221	105,599	99,242	102,100	105,393
前年度比(%)	2.7	5.1	3.3	2.9	3.3	3.2	2.9	3.2
GRPデフレータ	103.1	107.2	109.8	111.8	114.0	109.6	111.5	113.6
前年度比(%)	1.1	3.9	2.4	1.8	1.9	2.4	1.8	1.9
消費者物価指数 2020年=100	102.7	105.6	108.4	110.8	112.8	108.2	110.3	112.3
前年度比(%)	2.9	2.8	2.7	2.2	1.8	2.6	2.0	1.7
鉱工業生産指数 2020年=100	102.9	99.3	98.8	100.3	101.4	98.8	100.8	102.2
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	1.5	1.1	▲ 0.5	2.0	1.4
就業者数 千人	10,467	10,494	10,463	10,440	10,417	10,465	10,442	10,418
前年度比(%)	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.8	2.6	2.6

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。